

2025年度第4回定期中央委員会を開催

高校教育改革等への対応と、新年度に向けた当面の取り組みを決定！

日高教は、2月23日、第4回定期中央委員会を日高教本部においてWeb併用で開催した。山能書記次長による進行のもと、金子中央執行副委員長が開会宣言を行い、池内中央委員(愛媛)を議事運営委員に、近藤中央委員(愛媛)を議長に選出し、記録は藤原中央執行委員が担当した。

鯉沼中央執行委員長は、部活動指導手当に関するアンケート実施について謝辞を述べた。部活動指導手当の改善、兼職兼業の制度化などの教育情勢にふれて挨拶を行った。

続いて落合書記長が第3回定期中央委員会以降の取り組みの経過および私たちを取り巻く教育情勢等、一般経過報告を行った。その後、議事に入り第1号議案 当面の取り組みに関する件、第2号議案 日高教の財政確立の在り方について、第3号議案 上部団体への負担金の在り方について、第4号議案 日高教の組織確立に関する検討状況について、第5号議案 その他に関する件(①2026年度日高教役員選挙に関する件(報告)、②2026年度日高教行事計画(案)について、③各集会の開催(主管)県(案)について、④大会および諸会議の議長等(案)について)を議案として審議し、承認された。最後に小桧山中央執行副委員長の閉会宣言で終了した。



議長の近藤中央委員(愛媛)

第1号議案 当面の取り組みに関する件、は次のとおり審議され、承認された。

(1)国会、経済、景気をめぐる情勢、(2)2026年度地方財政確立をめぐる情勢および日高教2026春闘方針、(3)教職員給与・諸手当、教職員定数の改善等をめぐる情勢と取り組み、(4)教育改革、働き方改革等をめぐる情勢と取り組み、(5)日高教組織拡充の取り組みを踏まえ、執行部から当面の取り組みとして14本の提案があった。その後、慎重な審議を行い、全ての提案が承認された。

【提案・承認された項目】

- (1) 全ての児童生徒の可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現、ICT環境の充実と高校等における少人数学級の早期実現を求めていく。
- (2) 日高教2026春闘および2026年度に向けた要求実現の一環として、文科省に対して要望書を提出するとともに、回答を引き出す。

【文科省要望】

- ① 2月24日(火) 2025基本要望書提出(文部科学大臣) 日高教中執ほか

- (3) 地方財政確立への取り組みおよび「2026春闘」において、公務労協・公務員連絡会等が開催する会議、中央集会等に参加する。

【中央交渉】

- ① 2月17日(火) 2026春季要求書提出(総務大臣)
- ② 2月18日(水) 2026春季要求書提出(人事院総裁)
- ③ 2月24日(火) 2026春季要求書提出(国家公務員制度担当大臣)
- ④ 3月6日(金) 幹事クラス交渉(内閣審議官)
- ⑤ 3月4日(水) 幹事クラス交渉(人事院職員団体審議官)
- ⑥ 3月13日(金) 書記長クラス交渉(人事政策統括官)
- ⑦ 3月16日(月) 書記長クラス交渉(人事院職員福祉局長～給与局長)
- ⑧ 3月24日(火) 回答指定日-委員長クラス交渉(人事院総裁)
- ⑨ 3月26日(木) 回答指定日-委員長クラス交渉(国家公務員制度担当大臣)

【中央行動】

- 3月16日(木) 2026春季生活闘争中央集会(ニッショーホール「大会議室」)

【その他：全国統一行動は各地方での対応分】

- 第1次 2月20日(金) 第1次全国統一行動 (人事院総裁、要求書提出の翌日)
2月24日(火) 国家公務員制度担当大臣への要求書提出
- 第2次 3月16日(月) 第2次全国統一行動 (中央行動集会に連動)
公務員連絡会中央行動
3月24日(火) 回答指定日(人事院総裁)
3月26日(木) 回答指定日(国家公務員制度担当大臣)
- 第3次 3月27日(金) 第3次全国統一行動 (回答指定日の翌日)

- (4) 超過勤務の縮減や多忙化解消など教職員の働き方改革の実現に向けて、日高教「給与・勤務条件改善要求のための調査」の結果を踏まえた要求検討および関連団体等の取り組みとの連携などにもとづき、学校における働き方改革の実現、教職員の定数および教職調整額を含む給与等の改善に向けた取り組みを進める。
- (5) 義務教育等教員特別手当をはじめとする各種手当等の改善に向けて、関係各方面への働きかけを継続する。また、文科省および各教育委員会に対して、教員の勤務実態を踏まえた施策となるよう取り組みを進める。
- (6) 定年引上げを含めた高齢期雇用においては、円滑な制度の実施および運用に向け、希望通りの働き方の実現と高齢期の生活を

支える給与、適切な労働条件の確保を求めていく。また、中堅・若手職員の昇格や新規採用者の確保、適正な年齢構成等についても継続して求めていく。

- (7) 公務労協に結集するなか、臨時的任用職員および会計年度任用職員の待遇改善、雇用安定等を求める。また、教員不足の解消および代替教職員の確保に繋がる制度の確立を求めていく。
- (8) 東日本大震災をはじめとする大規模災害の被災地における学校教育の復興・再生のため、引き続き必要かつ実態に応じた措置を求めていく。
- (9) 各単組からの情報提供等の協力を得ながら、日高教の組織拡充のための取り組みを強化する。
- (10) 中教審等の動向を注視し、必要に応じて意見表明を行う。
- (11) 教育関係23団体と連携し、教育予算の増額、教職員定数の改善、少人数学級の実現を求める。
- (12) 給与・諸手当・教育制度等については、中央における速やかな情報の収集を行い、単組への情報提供など情宣活動を活発にする。
- (13) 2026年度に向けての運動方針策定および財政等について検討を行う。特に、近年の取り組み成果等について、検証とそこから課題等を抽出し、日高教の運動方針策定に繋げる。
- (14) その他、必要に応じて有効な活動を行う。



第4回定期中央委員会の様子

第2号議案 日高教の財政確立の在り方について、鯉沼中央執行委員長より、①組合員一人当たりの組合費基本額については日高教本部の持続可能な運営のため、組合員一人当たり月額704円(2025年度同)、②組合費の納入人数については、6,098人(2025年度同)などとする報告があった。続けて、第3号議案 上部団体への負担金の在り方について、第4号議案 日高教の組織確立に関する検討状況について報告がなされた。第5号議案 その他 ①2026年度日高教役員選挙に関する件(報告)では、2026年度日高教本部役員選挙結果について、早川選挙管理委員長(神奈川)より報告があり、新年度体制について確認した。

2026年度日高教執行役員選挙 2026年度日高教執行部体制を確立！

中央執行委員長に鯉沼 正行氏(栃木高教組)を選出、
また、書記長に 横田 聡史氏(福島高教組)を選出

日本高等学校教職員組合選挙管理委員会(早川選挙管理委員長・神奈川)は、2月23日(月・祝)、日高教本部において2026年度執行役員選挙の開票を行い、その結果を2月24日(火)に発表。選挙管理委員会の発表は次のとおり。なお、任期は2026年4月1日から2027年3月31日まで。

2026年度日高教執行役員選挙投票結果一覧

| 役 職 | 氏 名 | 出身単組 | 信任 ・ 不信任 | 備考 |
|----------|-------|----------|----------------|----|
| 中央執行委員長 | 鯉沼 正行 | 栃木高教組 | 信任 | 再 |
| 中央執行副委員長 | 鈴木 知洋 | 福島高教組 | 信任 | 新 |
| | 廣瀬 卓 | 島根高教組 | 信任 | 再 |
| | 松下 洋平 | 徳島高教組 | 信任 | 再 |
| | 池内 大輔 | 愛媛高教組 | 信任 | 新 |
| | 金子 正雄 | 高知独立高教組 | 信任 | 再 |
| 書記長 | 横田 聡史 | 福島高教組 | 信任 | 新 |
| 書記次長 | 山能 研司 | 愛媛高教組 | 信任 | 再 |
| 中央執行委員 | 由田 桂一 | 福島高教組 | 信任 | 再 |
| | 水沼 大徳 | 栃木高教組 | 信任 | 新 |
| | 藤原 弘一 | 島根高教組 | 信任 | 再 |
| 会計監査委員 | 水沼 洋和 | 栃木高教組 | 信任 | 新 |
| | 宮川 健治 | 神奈川県立高教組 | 信任 | 新 |
| | 森田 周 | 島根高教組 | 信任 | 新 |

休職専従